

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第21期(決算日2023年1月24日)

作成対象期間(2022年1月25日~2023年1月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金配分	期騰落	NOMURA-BPI総合	期騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2019年1月24日)	13,452	5	1.0	385.098	1.4	93.9	—	15,529
18期(2020年1月24日)	13,628	5	1.3	390.419	1.4	98.3	—	16,373
19期(2021年1月25日)	13,487	5	△1.0	386.571	△1.0	96.6	—	16,406
20期(2022年1月24日)	13,449	5	△0.2	385.557	△0.3	98.2	—	16,410
21期(2023年1月24日)	12,754	5	△5.1	368.396	△4.5	97.5	—	14,864

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首) 2022年1月24日	円	%		%	%	%
1月末	13,449	—	385.557	—	98.2	—
2月末	13,402	△0.3	384.056	△0.4	97.5	—
3月末	13,323	△0.9	382.128	△0.9	98.7	—
4月末	13,280	△1.3	381.037	△1.2	98.9	—
5月末	13,240	△1.6	380.119	△1.4	98.4	—
6月末	13,213	△1.8	379.538	△1.6	98.3	—
7月末	13,081	△2.7	376.081	△2.5	97.9	—
8月末	13,154	△2.2	378.553	△1.8	98.0	—
9月末	13,120	△2.4	377.670	△2.0	98.6	—
10月末	12,972	△3.5	373.602	△3.1	97.2	—
11月末	12,958	△3.7	373.249	△3.2	97.3	—
12月末	12,882	△4.2	371.326	△3.7	98.9	—
(期末) 2023年1月24日	12,687	△5.7	366.595	△4.9	97.3	—
	12,759	△5.1	368.396	△4.5	97.5	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

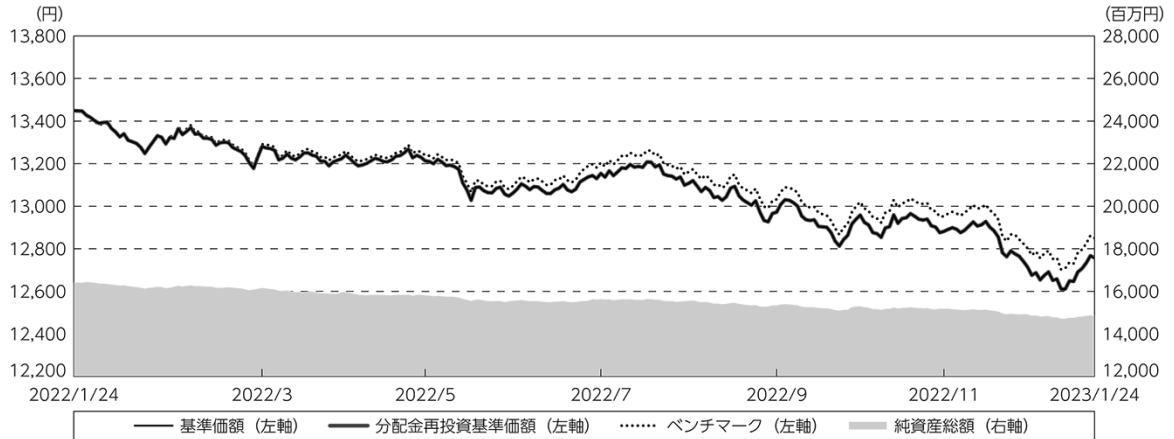
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2022年1月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,449円から期末12,759円（分配金込み）に690円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2022年1月以降、世界的なインフレリスクの高まりや各国中央銀行の積極的な金融引き締めにより海外金利が大幅上昇した影響から、国内債券利回りも上昇（価格は下落）したこと
 ・2022年12月に、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことで、国内債券利回りが上昇したこと

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.14%程度でスタートしました。世界的なインフレリスクの高まりや各国中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢を背景に、海外債券利回りが大きく上昇したことから、2022年3月には国内10年国債利回りは0.25%程度まで上昇しました。こうした動きに対し日銀は、イールドカーブ・コントロールの政策方針に則り、10年国債利回り0.25%での連続指値オペを実施し利回り上昇を抑制しました。6月には日銀の政策変更を期待する海外投資家の日本国債先物への売り圧力が強まり、債券先物が大幅安となる形で国内債券市場が不安定化しましたが、日銀は10年国債に加え、残存7年程度の国債も連続指値オペの対象に追加することで、利回り上昇を抑制する姿勢を明確化しました。その後暫くは日銀のコントロールにより10年国債利回りは横ばい圏での推移となっていました。2022年12月の金融政策決定会合にて日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことで、10年国債利回りは一時0.50%程度まで上昇しました。2023年1月の金融政策決定会合でも更なる政策修正が期待されましたが、日銀は政策維持を決定しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.41%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）]

親投資信託である[日本アクティブ債券マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[日本アクティブ債券マザーファンド]

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期・超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率※は-5.1%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-4.5%を0.6ポイント下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

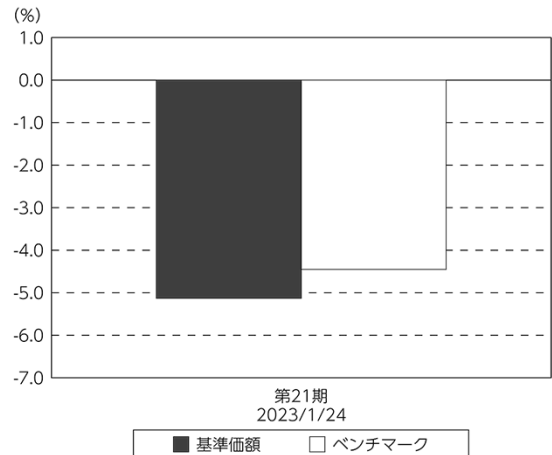
（プラス要因）

- ・金利上昇幅の大きかった残存15年超の超長期債の組み入れをベンチマーク対比で少なめとしたこと

（マイナス要因）

- ・スプレッド（国債対比の上乗せ金利）が拡大するなか、事業債の組み入れをベンチマーク対比で多めとしたこと
- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2022年1月25日～ 2023年1月24日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.039%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,436

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低調な経済活動から徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、2023年4月以降、新日銀総裁の下で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）がさらに修正される可能性があるため、先行き金利水準が切り上がる展開を予想しています。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年1月25日～2023年1月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.605	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.607	
期中の平均基準価額は、13,109円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

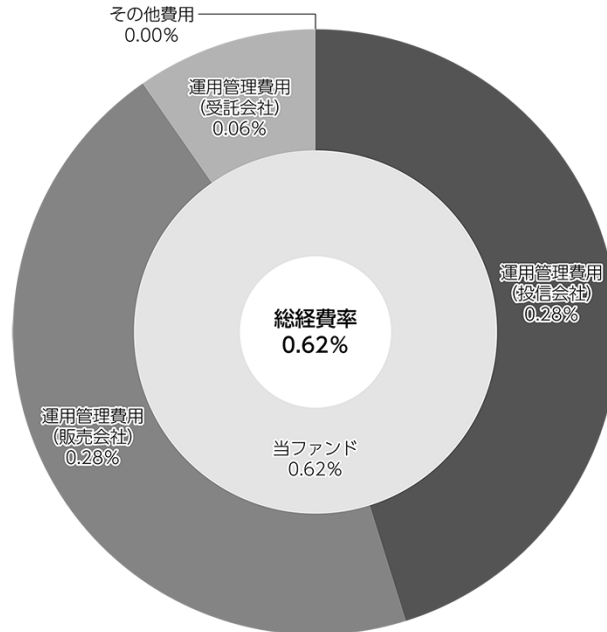
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2023年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 589,692	千円 896,500	千口 1,125,687	千円 1,710,500

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2023年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<日本アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 38,022	百万円 —	% —	百万円 38,406	百万円 100	% 0.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 10,526,961	千口 9,990,966	千円 14,834,586

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 14,834,586	% 99.4
コール・ローン等、その他	92,026	0.6
投資信託財産総額	14,926,612	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,926,612,667
コール・ローン等	86,025,925
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	14,834,586,742
未収入金	6,000,000
(B) 負債	62,236,385
未払収益分配金	5,827,554
未払解約金	9,988,058
未払信託報酬	46,252,613
未払利息	34
その他未払費用	168,126
(C) 純資産総額(A-B)	14,864,376,282
元本	11,655,108,100
次期繰越損益金	3,209,268,182
(D) 受益権総口数	11,655,108,100口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,754円

(注) 期首元本額は12,201,489,474円、期中追加設定元本額は1,501,883,644円、期中一部解約元本額は2,048,265,018円、1口当たり純資産額は1.2754円です。

○損益の状況 (2022年1月25日～2023年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,500
支払利息	△ 15,500
(B) 有価証券売買損益	△ 664,884,552
売買益	53,712,243
売買損	△ 718,596,795
(C) 信託報酬等	△ 94,679,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 759,579,081
(E) 前期繰越損益金	382,413,449
(F) 追加信託差損益金	3,592,261,368
(配当等相当額)	(3,449,441,643)
(売買損益相当額)	(142,819,725)
(G) 計(D+E+F)	3,215,095,736
(H) 収益分配金	△ 5,827,554
次期繰越損益金(G+H)	3,209,268,182
追加信託差損益金	3,592,261,368
(配当等相当額)	(3,450,714,074)
(売買損益相当額)	(141,547,294)
分配準備積立金	554,632,671
繰越損益金	△ 937,625,857

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年1月25日～2023年1月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年1月25日～ 2023年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,695,706円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,450,714,074円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	539,764,519円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,011,174,299円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,441円
g. 分配金	5,827,554円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

日本アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2023年1月24日）

作成対象期間（2022年1月25日～2023年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
17期(2019年1月24日)	15,264	1.6%	385.098	1.4%	94.1%	—	15,504
18期(2020年1月24日)	15,563	2.0%	390.419	1.4%	98.5%	—	16,344
19期(2021年1月25日)	15,503	△0.4%	386.571	△1.0%	96.8%	—	16,374
20期(2022年1月24日)	15,559	0.4%	385.557	△0.3%	98.4%	—	16,379
21期(2023年1月24日)	14,848	△4.6%	368.396	△4.5%	97.7%	—	14,834

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2022年1月24日	15,559	—	385.557	—	98.4%	—
1月末	15,506	△0.3%	384.056	△0.4%	97.7%	—
2月末	15,422	△0.9%	382.128	△0.9%	98.8%	—
3月末	15,379	△1.2%	381.037	△1.2%	99.0%	—
4月末	15,340	△1.4%	380.119	△1.4%	98.5%	—
5月末	15,317	△1.6%	379.538	△1.6%	98.5%	—
6月末	15,171	△2.5%	376.081	△2.5%	98.0%	—
7月末	15,264	△1.9%	378.553	△1.8%	98.2%	—
8月末	15,232	△2.1%	377.670	△2.0%	98.8%	—
9月末	15,068	△3.2%	373.602	△3.1%	97.3%	—
10月末	15,059	△3.2%	373.249	△3.2%	97.5%	—
11月末	14,978	△3.7%	371.326	△3.7%	99.0%	—
12月末	14,758	△5.1%	366.595	△4.9%	97.5%	—
(期末) 2023年1月24日	14,848	△4.6%	368.396	△4.5%	97.7%	—

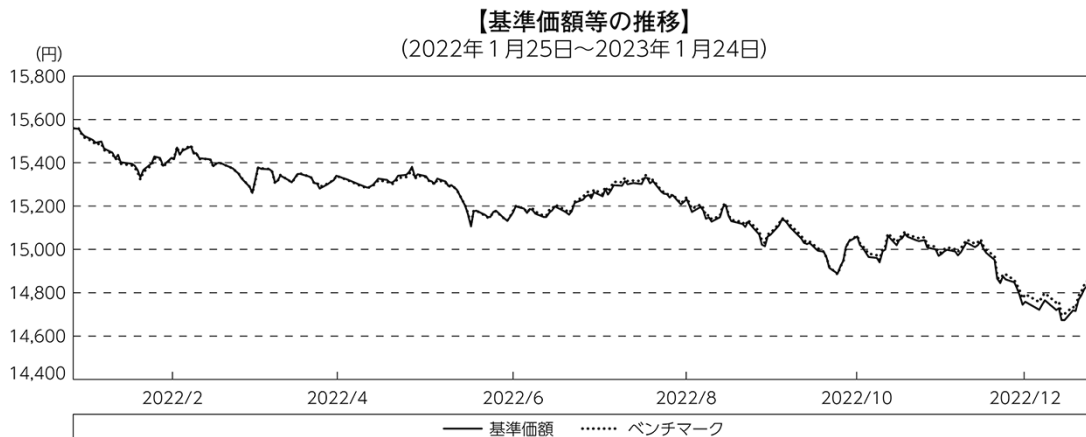
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,559円から期末14,848円に711円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2022年1月以降、世界的なインフレリスクの高まりや各国中央銀行の積極的な金融引き締めにより海外金利が大幅上昇した影響から、国内債券利回りも上昇（価格は下落）したこと
・2022年12月に、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことで、国内債券利回りが上昇したこと

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.14%程度でスタートしました。世界的なインフレリスクの高まりや各国中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢を背景に、海外債券利回りが大きく上昇したことから、2022年3月には国内10年国債利回りは0.25%程度まで上昇しました。こうした動きに対し日銀は、イールドカーブ・コントロールの政策方針に則り、10年国債利回り0.25%での連続指値オペを実施し利回り上昇を抑制しました。6月には日銀の政策変更を期待する海外投資家の日本国債先物への売り圧力が強まり、債券先物が大幅安となる形で国内債券市場が不安定化しましたが、日銀は10年国債に加え、残存7年程度の国債も連続指値オペの対象に追加するこ

とで、利回り上昇を抑制する姿勢を明確化しました。その後暫くは日銀のコントロールにより10年国債利回りは横ばい圏での推移となっていましたが、2022年12月の金融政策決定会合にて日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことで、10年国債利回りは一時0.50%程度まで上昇しました。2023年1月の金融政策決定会合でも更なる政策修正が期待されましたが、日銀は政策維持を決定しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.41%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期・超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割割り高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-4.6%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-4.5%を0.1ポイント下回りました。

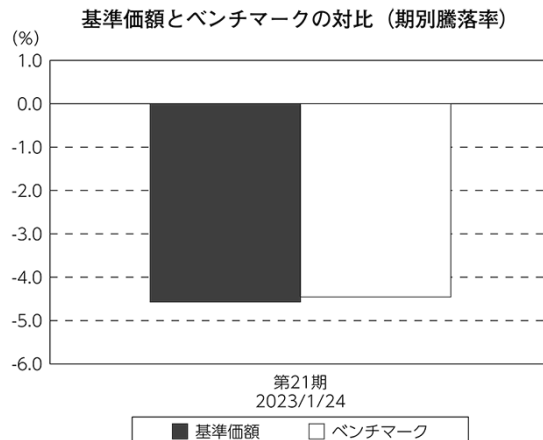
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・金利上昇幅の大きかった残存15年超の超長期債の組み入れをベンチマーク対比で少なめとしたこと

（マイナス要因）

- ・スプレッド（国債対比の上乗せ金利）が拡大するなか、事業債の組み入れをベンチマーク対比で多めとしたこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けた低調な経済活動から徐々に復調し、今後は個人消費活動を中心に景気回復の動きが強まっていくと考えています。国内金利については、2023年4月以降、新日銀総裁の下で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカーブ・コントロール）がさらに修正される可能性があるため、先行き金利水準が切り上がる展開を予想しています。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月25日～2023年1月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2023年1月24日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	36,822,180	36,905,528
	社債券（投資法人債券を含む）	1,200,000	1,500,941 (400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2023年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 38,022	百万円 —	% —	% —	百万円 38,406	百万円 100	% 0.3	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年1月24日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	8,140,000 (100,000)	7,633,125 (100,038)	51.5 (0.7)	— (—)	46.4 (—)	2.0 (—)	3.0 (0.7)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	7,000,000 (7,000,000)	6,856,483 (6,856,483)	46.2 (46.2)	— (—)	32.8 (32.8)	6.0 (6.0)	7.4 (7.4)	
合 計	15,140,000 (7,100,000)	14,489,608 (6,956,521)	97.7 (46.9)	— (—)	79.2 (32.8)	8.0 (6.0)	10.4 (8.1)	

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	
		千円	千円	償還年月日	
国債証券					
国庫債券	利付(2年)第443回	0.005	350,000	350,126	2024/12/1
国庫債券	利付(5年)第144回	0.1	300,000	300,756	2025/6/20
国庫債券	利付(40年)第8回	1.4	50,000	47,826	2055/3/20
国庫債券	利付(10年)第361回	0.1	490,000	479,107	2030/12/20
国庫債券	利付(10年)第363回	0.1	440,000	428,920	2031/6/20
国庫債券	利付(10年)第364回	0.1	40,000	38,947	2031/9/20
国庫債券	利付(10年)第365回	0.1	600,000	584,526	2031/12/20
国庫債券	利付(30年)第33回	2.0	80,000	90,176	2040/9/20
国庫債券	利付(30年)第51回	0.3	370,000	288,596	2046/6/20
国庫債券	利付(30年)第69回	0.7	650,000	529,997	2050/12/20
国庫債券	利付(30年)第71回	0.7	400,000	324,628	2051/6/20
国庫債券	利付(30年)第73回	0.7	480,000	388,483	2051/12/20
国庫債券	利付(20年)第145回	1.7	70,000	78,149	2033/6/20
国庫債券	利付(20年)第148回	1.5	90,000	98,412	2034/3/20
国庫債券	利付(20年)第151回	1.2	120,000	126,730	2034/12/20
国庫債券	利付(20年)第152回	1.2	380,000	400,820	2035/3/20
国庫債券	利付(20年)第154回	1.2	170,000	178,736	2035/9/20
国庫債券	利付(20年)第155回	1.0	650,000	666,367	2035/12/20
国庫債券	利付(20年)第156回	0.4	60,000	56,874	2036/3/20
国庫債券	利付(20年)第157回	0.2	120,000	110,284	2036/6/20
国庫債券	利付(20年)第163回	0.6	50,000	47,436	2037/12/20
国庫債券	利付(20年)第164回	0.5	630,000	586,630	2038/3/20
国庫債券	利付(20年)第165回	0.5	510,000	472,810	2038/6/20
国庫債券	利付(20年)第166回	0.7	370,000	352,117	2038/9/20
国庫債券	利付(20年)第169回	0.3	150,000	132,042	2039/6/20
国庫債券	利付(20年)第179回	0.5	290,000	253,642	2041/12/20
国庫債券	利付(20年)第180回	0.8	130,000	119,941	2042/3/20
メキシコ合衆国	第25回円貨社債(2018)	0.6	100,000	100,038	2023/4/20
小計			8,140,000	7,633,125	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.896	100,000	96,470	2082/3/20
中国電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.84	100,000	87,895	2061/12/23
東北電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.545	100,000	99,333	2057/9/14
九州電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.99	100,000	97,897	2080/10/15
九州電力	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.09	100,000	96,073	2080/10/15
九州電力	第493回	0.1	100,000	98,527	2026/5/25
東京電力パワーグリッド	第33回	0.68	100,000	98,677	2027/1/27
東京電力パワーグリッド	第35回	1.2	100,000	98,834	2030/4/23
東京電力パワーグリッド	第38回	0.58	100,000	99,556	2025/7/16
東京電力パワーグリッド	第39回	1.08	100,000	97,678	2030/7/16
東京電力パワーグリッド	第44回	0.4	100,000	98,502	2026/4/22
東京電力パワーグリッド	第53回	0.9	100,000	98,902	2027/7/21
アサヒグループホールディングス	第1回利払繰延期限前償還条項劣	0.97	200,000	199,540	2080/10/15
ヒューリック	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.28	100,000	99,355	2055/7/2
帝人	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.75	100,000	94,851	2051/7/21
住友化学	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.84	100,000	99,135	2079/12/13

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額 償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円
大陽日酸 第1回払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.41	100,000	100,130 2054/1/29
楽天 第15回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	97,391 2024/12/2
日本製鉄 第1回払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.71	100,000	99,790 2079/9/12
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.1	100,000	98,760 2052/9/28
住友生命第3回劣後ローン流動化第1回払繰延条項・期限前償還	1.67	100,000	100,192 2082/12/27
パナソニック第1回払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.74	100,000	95,637 2081/10/14
パナソニック第2回払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.885	100,000	94,080 2081/10/14
コンソルディア・フィナンシャルグループ 第7回期限前償還条項	0.6	100,000	99,180 2030/9/3
明治安田生命 第3回A号劣後特約付	1.11	100,000	96,704 2047/11/6
フタバ産業 第2回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	99,821 2024/3/8
アイシン精機第1回払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	0.4	200,000	198,180 2080/2/28
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	98,110 2048/4/27
住友生命第1回劣後ローン流動化第1回払繰延条項・期限前償還	0.66	100,000	99,550 2079/6/26
日本生命第4回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	0.85	100,000	96,030 2049/11/21
日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	1.05	100,000	96,580 2050/9/23
日本生命第6回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付	0.97	100,000	95,350 2051/5/11
明治安田生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条	0.88	100,000	91,919 2051/8/2
明治安田生命第2回劣後ローン流動化第1回払繰延条項・期限前	1.25	100,000	94,580 2052/8/3
ドンキホーテ 第1回払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.49	100,000	100,570 2053/11/28
ゼンショーホールディングス 第3回無担保社債間限定同順位特約	0.34	100,000	99,492 2024/12/13
兼松 第4回無担保社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	100,013 2024/12/13
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付	0.48	100,000	98,100 2029/3/15
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付	0.535	100,000	98,217 2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第25回劣後特約付	0.55	100,000	99,748 2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	0.94	100,000	100,544 2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付	0.55	100,000	97,752 2028/6/14
三井住友トラスト・ホールディングス第13回劣後特約付実質破綻	0.41	100,000	99,590 2029/5/30
三井住友トラスト・ホールディングス第15回劣後特約付実質破綻	0.53	100,000	98,850 2030/9/2
三井住友フィナンシャル 第1回期限前償還条項付担保提供制限等	0.855	100,000	100,010 2027/1/27
千葉銀行 第1回劣後特約付	0.911	100,000	100,064 2024/8/29
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.95	100,000	100,446 2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.81	100,000	100,285 2024/12/18
芙蓉総合リース 第1回払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約	1.849	100,000	100,143 2057/12/14
SBIホールディングス 第27回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	99,694 2024/12/23
アコム 第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	100,000	100,282 2024/2/28
アコム 第78回特定社債間限定同順位特約付	0.38	100,000	99,318 2026/8/28
三菱HCキャピタル 第1回払繰延条項期限前償還劣後特約付	0.63	100,000	98,144 2081/9/27
第一生命HD第3回払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	1.124	100,000	92,251 2169/9/17
第一生命HD第4回払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	0.9	100,000	88,987 2170/6/23
三井住友海上火災保険第5回払繰延・期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	93,800 2081/2/7
損保ジャパン日本興亜第3回払繰延・期限前償還条項付劣後特約付	1.06	100,000	98,241 2077/4/26
あいおいニッセイ同和損害保険第1回払繰延・期限前償還条項劣	0.66	100,000	100,110 2079/9/10
T&Dホールディングス第3回払繰延・期限前償還条項付劣後特約	0.94	100,000	95,760 2050/2/4
東京建物 第3回払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	1.13	100,000	93,540 2061/2/10
相鉄ホールディングス 第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	97,453 2032/1/30
センコー 第8回社債間限定同順位特約付	0.34	100,000	99,701 2025/9/17
三井倉庫ホールディングス 第16回	0.47	100,000	99,927 2025/3/7
安田倉庫 第1回社債間限定同順位特約付	0.55	100,000	96,546 2030/9/6

銘柄	利 率	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円
JERA 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.144	100,000	98,441
大阪瓦斯 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.44	100,000	98,524
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債(2018)	1.232	100,000	100,567
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第10回円貨社債	1.247	100,000	98,164
小 計		7,000,000	6,856,483
合 計		15,140,000	14,489,608

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,489,608	% 95.6
コール・ローン等、その他	669,746	4.4
投資信託財産総額	15,159,354	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,159,354,643 円
コール・ローン等	430,648,042
公社債(評価額)	14,489,608,600
未収入金	216,223,200
未収利息	20,752,476
前払費用	2,122,325
(B) 負債	324,743,973
未払金	318,743,800
未払解約金	6,000,000
未払利息	173
(C) 純資産総額(A-B)	14,834,610,670
元本	9,990,966,287
次期繰越損益金	4,843,644,383
(D) 受益権総口数	9,990,966,287口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,848円

(注) 期首元本額は10,526,961,318円、期中追加設定元本額は589,692,657円、期中一部解約元本額は1,125,687,688円、1口当たり純資産額は1,4848円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け) 9,990,966,287円

○損益の状況 (2022年1月25日~2023年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	117,720,637 円
受取利息	117,796,985
支払利息	△ 76,348
(B) 有価証券売買損益	△ 848,189,572
売買益	57,077,574
売買損	△ 905,267,146
(C) 当期損益金(A+B)	△ 730,468,935
(D) 前期繰越損益金	5,852,118,287
(E) 追加信託差損益金	306,807,343
(F) 解約差損益金	△ 584,812,312
(G) 計(C+D+E+F)	4,843,644,383
次期繰越損益金(G)	4,843,644,383

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。